

トランプ米政権の不法移民対策とMAGA



金 寿英

返り咲きから2年目に入ったトランプ米大統領の平均支持率（米リアル・クリア・ポリティクス）は2025年3月に不支

持率が上回ってから低迷している。ただ時に30%台に落ち込んだバイデン前大統領と比べ、40%台で踏みとまる底堅さもみせている。トランプ氏を下支えしているのは右盤支持層の「MAGA（マガ）米国を再び偉大に」派だ。有権者の4人に1人ほどがMAGA派を自認しているとされる。

MAGAは労働者層や富豪、規制緩和を訴えるテクノロジ業界の起業家や宗教保守などさまざまな集団が集結しているが、オレゴン大のジョン・フォスター教授（社会学）は「下位中産階級」の労働者たちが重要な役割を果たしていると指摘する。自分たちよりも所得が少ない「低所得層」を政府の給付に依存している存在と見なして敵視する傾向があり、官僚機構や大学などで主要な割合を占める上位中産階級も攻撃対象にしているという。かつてこの層に属する人々は上下いずれかの階層に吸収されて

いたが、近年は中産階級の没落に伴って拡大し、有力な票田として台頭しているという。

トランプ氏は、リベラルな民主党によって優遇された不法移民が米国の福祉制度を悪用しているなどとして強硬な不法移民の取り締まりを正当化している。スペルマン大（ジョージア州）のマシュー・マクマナス助教（政治学）は、1865年に奴隷制が廃止される前の南部の州で、奴隷主たちが「奴隷制の廃止は白人の地位を脅かす」などと訴えて白人労働者たちを動員した歴史との類似性を指摘する。「移民など特定の集団を標的にして大衆を動員するトランプ氏の手法はとても危険だ」と警鐘を鳴らす。

トランプ政権は民主党が地盤とする都市部で暴力的な移民の摘発作戦を展開していたが、1月に中西部ミネソタ州ミネアポリスで抗議活動をしていた米市民2人が連邦捜査官に撃たれて死亡する事件が発生したことを機に世論の反発が高まり、作戦の打ち切りなど軌道修正に追われている。ただ米メディアによると、移民の取り締まりに対するMAGA派の支持は依然として根強い。トランプ氏は11月の中間選挙に向け、再び何らかの方法で支持層にアピールする必要に迫られそうだ。